

●取扱職種の範囲等

職種は 全職種

地域は 国内

以下に該当する求人者からの学校卒業見込み者であることを条件とした求人は取り扱いません。

若年雇用促進法第 11 条によって、公共職業安定所が求人不受理とすることができる求人者に該当する旨の自己申告があった求人者

●手数料に関する事項

求人者から徴収する手数料については下記手数料表（消費税を除く）の通りです。

サービスの種類及び内容	手数料の額及び負担者
求人受理時の事務費用	_____ 1 0 0 0 円 手数料負担者は 求人者 とします。
求人受理後、求人者に求職者を紹介するサービス	成功報酬 〔期間の定めのない雇用契約の紹介の場合〕 当該求職者の就職後 1 年間に支払われる賃金（内定書や労働条件通知書等に記載されている額）の _____ 3 0 _____ % 〔機関の定めのある雇用契約の紹介の場合〕 当該求職者の就職後、雇用契約期間中（雇用期間が 1 年を超える場合は最大 1 年間分）に支払われる賃金（内定書や労働条件通知書等に記載されている額）の _____ 3 0 _____ % 手数料負担者は 求人者 とします。
求人の充足に向けた求人者に対する専門的な相談・助言サービス	成功報酬 当該求職者の就職後 1 年間に支払われる賃金（内定書や労働条件通知書等に記載されている額）の _____ 3 0 _____ % 手数料負担者は 求人者 とします。

求職者からは手数料は徴収いたしません。

●苦情の処理に関する事項

求職者又は求人者からの苦情については、誠意をもって対応いたします。

苦情申出先：職業紹介責任者 大河内和馬

●求人者の情報及び求職者の個人情報の取扱いに関する事項

当事務所は、求職者又は求人者から知り得た個人的な情報は、「個人情報適正管理規定」に基づき、適正に取り扱います。当事業所の「個人情報適正管理規定」は以下の通りです。

第1条 個人情報を取り扱う事業所内の職員の範囲は紹介課の職員とする。個人情報取扱責任者は職業紹介責任者 大河内和馬とする。

第2条 職業紹介責任者は、個人情報を取り扱う第1条に記載する事業所内の職員に対し、個人情報取扱に関する教育・指導を年1回実施することとする。また、職業紹介責任者は、少なくとも5年に1回は職業紹介責任者講習会を受講するものとする。

第3条 取扱者は、個人の情報に関して、当該情報に係る本人から情報の開示請求があった場合は、その請求に基づき本人が有する資格や職業経験等客観的事実に基づく情報の開示を遅滞なく行うものとする。さらに、これに基づき訂正（削除を含む。以下同じ）の請求があったときは、当該請求が客観的事実に合致するときは、遅滞なく訂正を行うものとする。また、個人情報の開示又は訂正に係る取扱いについて、職業紹介責任者は求職者等への周知に努めることとする。

第4条 求職者等の個人情報に関して、当該情報に係る本人からの苦情の申出があった場合については、苦情処理担当者は誠意をもって適切な処理をすることとする。なお、個人情報の取扱に係る苦情処理の担当者は職業紹介責任者 大河内和馬とする。

●返戻金制度に関する事項

当事業所は返戻金制度（紹介により就職した求職者が早期に離職した場合に、受領した紹介手数料から返戻する制度）を以下の通り設けています。

【紹介後 30 日以内に自己都合による退社をした場合、50%返金するものとする】

※返戻金制度は有料職業紹介契約書により別の定めに変更する場合があります。